

公衆縦覧用

令和4年度の業務及び財産の状況

(令和4年7月1日～令和5年6月30日)

令和5年10月25日

防衛省職員生活協同組合

本書は、消費生活協同組合法（昭和 23 年 7 月 30 日
法律第 200 号）第 53 条の 2 の規定に基づき作成し、
公衆の縦覧に供するものです。

目 次

第1	組合の概況	1
1	業務運営の組織	1
(1)	名 称	1
(2)	代表理事	1
(3)	設 立	1
(4)	組織図	1
2	役員の氏名及び役職名	1
(1)	役員の氏名等	1
(2)	令和4年度に辞任した役員	1
3	事務所の名称及び所在地	1
(1)	名 称	1
(2)	所在地	1
第2	主要業務内容	2
1	火災共済事業	2
2	生命共済事業	3
3	長期生命共済事業	3
(1)	在職中の長期生命共済（積立期間）	3
(2)	退職後の長期生命共済（保障期間）	3
第3	業務及び財産の状況	4
1	事業全般の概況	4
(1)	全 般	4
(2)	定款の一部改正	
(3)	共済事業等の改定等	4
(4)	業務運営体制の充実・強化	4
(5)	資産運用への取組み	4
(6)	共済事業の推進	5
2	共済事業の概況	5
(1)	組合員	5
(2)	火災共済事業	5
(3)	生命共済事業	5
(4)	長期生命共済事業	6
3	その他の事業の概況	6
(1)	教育事業	6
(2)	広報活動等	8
(3)	資産運用	9
(4)	監査等	9
4	業務の状況を示す指標	11
(1)	主要な業務の状況を示す指標	11
(2)	共済契約に関する指標	12
(3)	経理に関する指標	14

(4) 資産運用に関する指標	16
(5) その他の指標	19
5 責任準備金（共済掛金積立金）残高	19
(1) 長期生命共済（保障期間）	19
(2) 長期生命共済（積立期間）	19
6 業務運営体制	20
(1) リスク・危機管理体制	20
(2) 法令等遵守体制	20
(3) 生協法第50条の12第1項第1号の確認（第三 分野共済の共済契約に係るものに限る。）の合理 性および妥当性	20
7 財産の状況	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	22
(3) 剰余金処分計算書	23
(4) 支払余力比率の明細	23
別 図	24

第1 組合の概況

1 業務運営の組織

- (1) 名称
防衛省職員生活協同組合（略称：防生協）
- (2) 代表理事
理事長 武藤 義哉
専務理事 亀山 慎二
- (3) 設立
昭和38年（1963年）3月13日
- (4) 組織図
別図のとおり。

2 役員の氏名及び役職名

(1) 役員の氏名等（令和4年12月1日）

役員の氏名	職制上の地位及び担当	他の法人等の代表の有無
武藤 義哉	代表理事理事長	なし
亀山 慎二	代表理事専務理事	
津田 智雄	事務局次長（理事）	
菊池 哲也		
春木 秀之		
小川 能道		
坂部 誠	理事	
丸山 幹夫		
松浦 利昭		
石田 良太		
錦織 誠		
木原 邦洋		
半澤 小百合		
米村 友道		
合田 義冶		
豊嶋 吾郎	監事	
内田 裕久		
鳥井 昌喜		

(2) 令和4年度に辞任した役員（4.7.1～5.6.30）

代表理事専務理事：川崎 朗
理事：菅野厚志、田中裕宣、坂野祐輔、世良達裕
監事：相澤孝夫（任期満了）、河島慎吾

3 事務所の名称及び所在地

- (1) 名称
防衛省職員生活協同組合
- (2) 所在地
東京都千代田区九段南4-8-21 山脇ビル2階

第2 主要業務内容

防衛省職員生活協同組合（以下「防生協」という。）は、消費生活協同組合法（以下「生協法」という。）第14条に基づく防衛省、防衛省共済組合、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構及び防生協を職域とする消費生活協同組合であり、同職域に勤務する職員及び同職域に勤務していた職員は組合員（現職組合員及び退職組合員）となることができます。また、職域に勤務していた職員の遺族も組合員（遺族組合員※）となることができます。防生協では、火災共済事業、生命共済事業及び長期生命共済事業を行っており、各事業の概要は次のとおりです。

（※遺族組合員は、死亡した現職の共済契約者が計算上満54歳になる日を含む事業年度末まで利用可能）

1 火災共済事業

掛 金	年 額：200円／1口（年額を一括払い） 加入時期により1口の共済掛金を2段階に設定 ・7月1日～12月31日の間に保障開始の場合 1口200円 ・1月1日～6月30日の間に保障開始の場合 1口100円 最高限度：90口（建物60口＋動産30口）	
契約の対象	建 物	契約者又は配偶者等の所有住宅 : 60口まで
	動 産 (家財)	契約者及び配偶者等の動産 : 30口まで ただし、営内居住者の営内所有動産 : 5口まで
共済金	火 災	
	1口 50万円 最高限度（90口）4,500万円 〔建物（60口）3,000万円〕 〔動産（30口）1,500万円〕	
	災 害 最高限度（90口）540万円	
	全損	1口 60,000円
	1/2以上の損害	1口 30,000円
	1/3以上の損害	1口 18,000円
	1/3未満の損害	1口 6,000円
対象事故	<ul style="list-style-type: none"> ◇火災（自火・類焼） ◇消防破壊・消防冠水 ◇ガス等の破裂・爆発 ◇航空機からの落下物 ◇車両の飛び込み ◇上階の他人の住居からの水漏れ ◇落雷 	<ul style="list-style-type: none"> ◇台風・暴風雨・洪水・降ひょう等 ◇豪雪・雪崩 ◇地震・噴火・津波 ◇凍結による水道管等の破裂で生じた水漏れ
保障期間	7月1日～6月30日の1年間（事業年度） 随時加入、質権設定可能	
保障の特徴	再取得価額（同一規模・構造等のものを新たに取得する価額）で保障	
退職者 及び遺族	退職組合員又は遺族組合員として継続利用可能	

2 生命共済事業

掛 金	月 額：契約者、配偶者 1,000 円／1 口 こども 250 円／1 口 最高限度：契約者 4 口、配偶者・こども それぞれ 3 口	
契約の 対 象	契約者（組合員）、契約者の配偶者、 契約者又は被共済者である配偶者が扶養する子（1 歳以上 24 歳未満）	
共済金	死亡・重度障害	入 院
	契約者：1 口 500 万円 配偶者：1 口 500 万円 こども：1 口 70 万円	・入院：1 口 3,000 円／日 3 日以上入院に対し 1 日目から最高 180 日分まで給付（1 事業年度当たり） ・手術：1 口 3 万円（1 入院 1 回の給付）
保障期間	7 月 1 日～6 月 30 日の 1 年間（事業年度）随時加入可能	
退職者 及び遺族	退職組合員（早期募集退職者及び長期生命共済据置期間者のみ）又は遺 族組合員として継続利用可能	

3 長期生命共済事業

（1）在職中の長期生命共済（積立期間）

在職中の火災共済又は生命共済加入者は、長期生命共済の加入者となり、毎年度の火災共済及び生命共済の割戻金が長期生命共済の掛金として積み立てられ（長期生命共済掛金積立金）、退職後の長期生命共済（保障期間）の掛金の一部になります。保障としては、事故等を原因とする死亡（重度障害）の場合に、災害死亡（災害重度障害）共済金 20 万円が給付されます。

なお、割戻金の積立のほか、保障期間移行時の負担軽減を目的として年 1 回掛金を支払うことができる事前積立掛金制度があります。（対象：43 歳以上）

（2）退職後の長期生命共済（保障期間）

掛 金	契約時一時払い 一時払掛金 = 保障必要原資額 - 長期生命共済掛金積立金等		
契約の対象	組合員本人及びその配偶者		
保障期間	◇退職後（満 54 歳以降）から満 85 歳まで （令和 2 年 7 月 1 日以降保障開始分（85 長期）は満 85 歳まで） ◇配偶者は組合員と同一の期間（保障開始日、満期日は組合員に同じ）		
契約の種類	コース	◇本人コース ◇本人・配偶者コース	
	口 数	◇死亡保障：1 口、3 口、5 口の 3 種類 ◇入院保障：1 口、2 口の 2 種類	
共済金	死亡・重度障害		入 院
		54～70 歳	70 超～85 歳
	1 口	100 万円	契約口数にかかわらず一律 100 万円
	3 口	300 万円	
5 口	500 万円		
			1 口：日額 5,000 円 2 口：日額 10,000 円 ・3 日以上入院で 1 日目から給付 ・1 回の入院支払限度 120 日 ・通算支払日数 1,000 日
保障開始日	退職した日の属する月の翌月の 1 日		

第3 業務及び財産の状況

1 事業全般の概況

(1) 全般

防衛省職員生活協同組合（以下「防生協」という。）は、近年の職域を取り巻く社会保障・安全保障環境等が変化する中で、共済事業の役割がますます重要となっている状況を踏まえ、組合員とその家族の生活の安定と向上を図るため、事業の健全かつ円滑な運営と資産の安全・安定・確実な運用に努めています。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、職員の感染防止対策を徹底するとともに、組合員に対する契約・支払等の業務を着実に実施しました。

(2) 定款の一部改正

令和3年度厚生労働省個別指導での指摘に対応するため、出資金に係る規定の改正を実施しました。

(3) 共済事業等の改定等

ア 火災共済

火災共済を基本保障と位置づけ、団体取扱火災保険と相互補完を行うことにより保障を充実させることとして連携を継続するとともに、遺族組合員及び退職組合員に係るニーズ等に基づく制度改定の準備を推進したほか、自然災害に対する保障の充実等を検討しました。

イ 生命共済

遺族組合員及び職域の定年延長に係るニーズ等に基づく制度改定を検討・実施しました。

ウ 長期生命共済

職域の定年延長に係るニーズ等に基づく制度改定を検討・実施しました。

エ 組合員制度

遺族組合員に係る制度改定を準備しました。

(4) 業務運営体制の充実・強化

職域及び関係団体との連携の下、より円滑かつ効率的に業務を実施するとともに、地方における募集広報活動の強化を図るため、新設駐屯地に地域担当者を配置したほか、一部の駐屯地等における地域担当者の勤務態様の拡充を実施しました。また、地区の試行を終了し業務実施要領を確立するとともに、組合員の利便性向上のためのコールセンターを設置することとしました。

(5) 資産運用への取組み

世界的なインフレの進行で米国等で金融引き締めが行われる一方、日銀の大規模金融緩和策は維持され、当年度の10年国債の金利は0.172～0.532%の間で推移しました。（6月末の10年国債の金利は0.426%）

こうした環境の下、資産運用においては、柔軟な対応とリスク管理に留意しつつ、国債及び政府関係機関債等の取得により、収益の向上とその維持に努めました。

また、保有資産の運用に当たっては、月1回を基準として資産運用委員会を開催し、今後の方針を速やかに決定するとともに、資産運用部門、収益管理部門及びリスク管理部門の相互補完・牽制を図っています。

(6) 共済事業の推進

本部役職員及び地方勤務者が一体となり、新入隊員・学生及び一般隊員に対する加入説明会、増口説明会並びに退職予定者説明会へ参加するとともに役職員の職域の各種教育・会議への派遣や支部への計画的訪問を通じて職域との緊密な関係を構築し、防生協利用者のより一層の拡大を図りました。

また、創立60周年キャンペーンを始めとする各種キャンペーンの実施、パンフレット、ポスター、チラシ等の更新及び「朝雲」等における紙（誌）上広報等の活動を実施するほか、新しいロゴマーク作成等のブランド化施策を推進し、防生協に対する認知度の向上を図りました。

2 共済事業の概況

(1) 組合員

組合員数は305,853人であり、その内訳及び対前年度増減率は次のとおりです。

区 分		年 度	4 年 度	3 年 度
組合員数（人）	現職組合員		228,594	233,647
	退職組合員		77,154	74,854
	遺族組合員		105	71
	合 計		305,853	308,572
	増減（％）		△0.9	△0.3

(2) 火災共済事業

ア 当年度の加入者数は、現職組合員が前年度比2,441人減、退職組合員が1,439人増、遺族組合員が23人増となり、現職組合員、退職組合員及び遺族組合員を合わせて979人減の128,742人となりました。年度末現在の加入口数の合計は前年度比3,419口減の4,934,250口となります。共済掛金総額は0.2%、213万円増の9億8,525万円となりました。

イ 共済金支払については、前年度比71件減、1億4,909万円減の1,264件、3億5,947万円となりました。共済金の内訳は、火災共済金193件、1億3,716万円、災害共済金1,071件、2億2,232万円でした。

(3) 生命共済事業

ア 当年度の組合員の加入者数は、前年度比4,974人減の219,598人で、総加入口数では8,015口減の358,638口となりました。このうち遺族組合員の加入者数は38人で、総加入口数は77口となりました。配偶者の加入者数は前年度比172人減の29,218人となり、総加入口数では357口減の51,753口となりました。こどもの加入者数は、前年度比2,043人増の36,852人、総加入口数では3,901口増の80,765口となりました。

当年度の掛金は、組合員及び配偶者の合計が前年度比0.7%、3,548万円減の49億2,601万円となりました。こどもの掛金2億3,828万円を加えた掛金総額は、前年度比0.4%、1,985万円減の51億6,429万円となりました。

イ 共済金支払については、組合員及び配偶者は、死亡・重度障害共済金が前年度比45件増、3億9,500万円増の188件、15億7,500万円であり、入院共済金は前年度比21,740件増、9億7,680万円増の44,758件、22億7,948万円となりま

した。手術共済金は前年度比 180 件増、1,287 万円増の 5,649 件、3 億 537 万円となりました。また、こども契約の共済金は、死亡共済金が 4 件、8,400 万円、入院共済金が 7,198 件、4 億 6,310 万円、手術共済金が 294 件、2,100 万円でした。

共済金の総合計は、前年度比 26,244 件増、16 億 5,587 万円増の 58,091 件、46 億 5,235 万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症による共済金の支払いは、前年度比 24,401 件増、11 億 9,796 万円増の 42,192 件、21 億 1,082 万円となりました。

ウ 加入重点目標の新入隊員等新規採用者の加入については、8,966 人で前年度比 0.1%減の 91.0%の加入率となりました。

(4) 長期生命共済事業

ア 当年度の保障期間の移行契約は、前年度比 203 件増の 1,728 件となり、受入掛金は 13.2%、3 億 4,427 万円増の 29 億 6,082 万円となりました。また、85 長期へ転換は、145 件、受入掛金は 2 億 3,107 万円となりました。

この結果、保障期間の受入掛金は、31 億 9,189 万円、有効保障対象者数は、70 長期が 1 人、80 長期が 11,707 人、85 長期が 29,875 人の合計 41,583 人となりました。

イ 保障期間の共済金については、死亡・重度障害共済金は前年度比 46 件増、7,016 万円増の 301 件、3 億 6,510 万円、入院共済金は 2,119 件増、1 億 396 万円増の 6,367 件、5 億 162 万円となりました。この結果、合計では前年度比 2,165 件増、1 億 7,412 万円増の 6,668 件、8 億 6,672 万円の支払となりました。

また、満期共済金（長寿祝金を含む。）は、前年度比 291 件減、1 億 9,190 万円減となり、総数 127 件、1,410 万円となりました。解約返戻金は、85 長期への転換分を含め 2,062 件減、28 億 9,239 万円減の 458 件、6 億 9,572 万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症による共済金の支払いは、前年度比 1,953 件増、9,325 万円増の 2,449 件、1 億 2,264 万円となりました。

3 その他の事業の概況

(1) 教育事業

ア 役職員等教育

(ア) 地方勤務者年次教育

本年度の年次教育については、昨年まで新型コロナウイルス感染症に関するリスク回避のため、全国を 5 個ブロック・5 カ所に分散して実施していたところ、同リスクが比較的緩和したことから、市ヶ谷において 2 個区分により実施しました。

この教育においては、各共済事業、共済募集・広報、新入隊員等加入説明会実施要領及び生協業務に係るコンプライアンスについての知識を付与するとともに、携帯端末の操作要領の習得等、地方勤務者が駐屯地等において活動するために必要な実務能力の向上に留意した教育等を行いました。また、採用 2 年以内の

地域担当者に対するフォローアップ教育を実施し、主として窓口業務の実践的訓練による実務能力の向上を図りました。

(イ) 採用教育

新たに採用された本部役職員 11 名、地区責任者要員 1 名（北部地区（札幌））及び令和 4 年 6 月以降に採用された地域担当者 9 名に対する採用教育を防生協本部において実施しました。

(ウ) 地区責任者／主任地域担当者会同

地区責任者及び主任地域担当者の整備に伴い、令和 5 年 6 月に地区責任者／主任地域担当者会同を実施しました。

区 分	実施時期	講習会場	参加人員
地方勤務者年次教育	4. 10. 19～10. 21 4. 10. 26～10. 28	市ヶ谷	157
本部役職員採用教育	4. 9. 14～ 9. 15 4. 11. 16～11. 17 5. 5. 9～ 5. 11	防生協本部	11
地区責任者採用教育 （北部（札幌））	5. 6. 1～ 7. 31	防生協本部	1
地域担当者採用教育	4. 8. 2～ 8. 4 5. 1. 17～ 1. 19 5. 5. 9～ 5. 11	防生協本部	9
地区責任者／ 主任地域担当者会同	5. 6. 22～ 6. 23	市ヶ谷	26

イ 教育等支援

各自衛隊が実施する業務管理教育、職業能力開発設計集合訓練、厚生課程教育、各種教育課程等及び共済組合支部長等会議等について、それぞれの教育等に各地区責任者及び主任地域担当者等を派遣し、防生協事業の広報・普及に努めました。

区 分	実施回数
支部長会議	18
出納役会議	13
出納主任会議	13
業務管理講習	53
職業能力開発設計集合訓練	46
教育課程の教育支援	10

ウ 教育事業に要した費用

当期の組合員及び職員に対する教育事業に要した費用は、以下のとおりです。なお、前期からの教育事業等繰越金は 60,530,000 円です。

科 目	内 容	金 額
旅 費	地域担当者業務監査	595,075
教育指導費	地域担当者の教育・指導	13,790,700
	研修会参加	67,000
	講師派遣（会議・教育等）	403,559
	教育資料の作成等	868,493
加入促進費	部隊訪問（職員の指導を含む。）	22,708,497
	パンフレットの作成等	37,096,593
合 計		75,529,917

(2) 広報活動等

ア 紙（誌）上広告の掲載

防生協創立60周年の広告、キャンペーンの告知及び令和3年度割戻金広告等についての記事及び広告を「朝雲新聞」、「防衛ホーム新聞」の2紙を使用し、効果的な広報を実施しました。

併せて「えんご」新聞、機関誌の「修親」、「SOYOU」、「翼」に60周年広告及びキャンペーン等の広告を年間の節目のタイミングで掲載し加入促進・広報に努めました。また、創立60周年記念版「2023年卓上カレンダー」を2万部作成・配布し、防生協の認知度の向上を図りました。

イ 共済組合支部及び教育部隊等と連携した加入広報

新入隊員等新規採用者に対する加入促進・広報については、共済組合支部及び教育部隊等との事前調整の下、令和5年3月下旬から4月中旬の新卒者の入隊時、71支部（前年77支部）に本部職員及び近傍地方勤務者を派遣して加入促進・広報に努めた結果、令和4年春季新入隊員等新規採用者の91.0%の加入率を挙げることができました。

ウ 共済組合支部及び教育部隊等訪問の実施

本部役職員及び地区責任者等により年間を通じて共済組合支部及び教育部隊等に対し加入広報を実施しました。

エ 退職者生命・医療共済及び火災・災害共済への加入広報強化

定年退職予定者の退職者生命・医療共済への加入、現職及び定年退職予定者の火災・災害共済への加入の増加を図るため、各駐屯地及び地方協力本部等が実施する各種説明会に積極的に参加し、加入広報の強化に努めました。

オ 生協ニュースの作成・配布

共済組合支部の要望及び地方勤務者の活動に合わせ、生協ニュースを作成し活用しました。

カ キャンペーンの実施

(ア) 生命共済

令和4年11月から令和5年1月までの間、残高明細表の送付にあわせて、全組合員を対象とする「創立60周年キャンペーン」を実施しました。

特に現職組合員については生命共済の加入・増口を主体に、チラシ（ニーズ喚起チラシ、資料請求用紙等）をダイレクトメールにより配付するとともに、粗品プレゼントを窓口、紙上・誌上広報、ホームページにより広く周知して加入促進を図りました。

(イ) 火災共済

「創立60周年キャンペーン」において、退職組合員に関しては事業改定により、新規加入が可能となった組合員及び既に加入中の組合員に対する増口を主体に加入促進を図りました。また、令和5年5月から6月までの間、現職組合員に対し「火災・災害共済キャンペーン」を別途実施し、キャンペーン用の広告、チ

ラシに加えて「小口の契約者」及び「過去問合せ者」に対しダイレクトメールを
発信し、ニーズ喚起に努めました。

(ウ) 長期生命共済

令和3年度以降の通年の施策として、定年退職6か月前の組合員に対し、全国
の地域担当者と連携しながらダイレクトメールを発信し、長期生命への移行の検
討に時間的な余裕を確保する施策を継続しました。

その他、事前積立掛金制度が利用可能な43歳以上の全組合員に対し、「創立
60周年キャンペーン」のダイレクトメールを活用して周知に努めました。

キ ふれあいの発刊

防生協の事業や運営状況を組合員及び家族の皆様に分かり易く伝えるとともに
コミュニケーションの場とするため、広報誌「ふれあい第66号」を令和5年2月
に発刊しました。

本号は、「防生協創立60周年特集 防生協を知る!」と題し、防生協の歴史や
特性をわかりやすく伝えるとともに、地域担当者へ動画教材を配布してより多くの
組合員への広報に努めました。

ク ホームページの活用

加入促進、組合員等との双方向性向上及び地方勤務者の実務をサポートする機能
を更に拡張するため、ホームページのサイトの改善により、組合員・家族の要望等
を地方勤務者等に速やかに情報提供できるよう、ホームページの利便性の向上を図
りました。

特に令和4年度は、創立60周年キャンペーンに連動させた一貫性のある広報に
留意するとともに、資料や各種データを更新して防生協の最新の姿を伝えることに
着意しました。

(3) 資産運用

資産運用は、将来の共済金支払に備えるため、防衛省職員生活協同組合資産運用規
程等に基づき「安全」「安定」「確実」を基本として実施しました。

長期生命共済の共済金支払に備えるための長期生命資産は、国債・政府関係機関債
を中心とした公社債のほか欧州投資銀行が発行する外国証券で運用しています。資産
の期末残高は前年度に比べ17.4億円、2.4%増の748億円になりました。年度の平均
利回りは1.64%であり、長期生命共済に必要な収益を確保することができました。

火災共済及び生命共済の共済金支払等に備えるための一般資産は、前年度に比べ
11.4%、15.2億円減の118億円になりました。年度の平均利回りは0.98%でした。

(4) 監査等

ア 監事の監査

(ア) 定期監査

定款第35条第1項の規定に基づき、令和4年8月1日から3日の3日間、令和
3年度の組合業務執行の状況及び令和3年度決算状況について受検しました。

(イ) 上期監査

令和5年2月2日及び3日の2日間、令和4年度上期の業務執行状況について受
検しました。

イ 会計監査人の監査

(ア) 期末監査

消費生活協同組合法（以下「生協法」という。）第31条の10の規定に基づき、令和4年8月4日、5日及び8日の3日間、令和3年度決算関係書類及び附属明細書について監査法人不二会計事務所の監査を受検しました。

(イ) 期中監査

令和4年12月1日及び2日の2日間、令和5年2月21日及び22日の2日間、令和5年6月20日及び21日の2日間、令和4年度の期中取引について監査法人不二会計事務所の監査を受検しました。

ウ 共済計理人の関与・確認業務

生協法第50条の12の規定に基づき、令和4年8月26日理事会において共済計理人意見書の説明を受けました。また、令和4年度の共済業務について共済計理人による関与・確認業務を実施しました。

4 業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(金額単位：百万円)

区 分 \ 年 度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度
加入者数 (人)	681,157	686,766	690,755	683,302	681,805
増減率 (%)	△1.1	△0.3	1.1	0.2	0.0
契約口数 (口)	5,425,406	5,433,296	5,415,088	5,389,919	5,368,537
増減率 (%)	△0.1	0.3	0.5	0.4	0.6
保有契約高	5,176,630	5,211,020	5,199,427	5,138,074	5,115,892
増減率 (%)	△0.6	0.2	1.2	0.4	0.9
共済掛金	10,567	13,783	30,343	9,679	10,213
増加率 (%)	△23.3	△54.6	213.5	△5.2	△1.9
支払共済金	5,950	4,459	3,917	4,298	4,731
増減率 (%)	33.5	13.9	△8.9	△9.1	△17.0
共済金支払件数	66,182	38,122	22,534	24,532	27,041
増減率 (%)	73.6	69.2	△8.1	△9.3	1.2
経常収益	12,209	15,823	33,928	14,357	12,334
経常費用	11,343	13,413	29,847	10,844	8,748
経常剰余金	867	2,410	4,081	3,513	3,586
基礎利益	878	2,507	4,207	3,615	3,707
当期剰余金	△163	1,211	2,579	2,135	2,180
利用分量割戻金	197	1,080	1,692	1,645	1,605
契約者割戻金	1,000	954	1,000	1,000	1,000
総資産額	88,936	88,093	87,851	86,438	86,231
有価証券残高	83,536	84,737	83,423	81,661	82,476
責任準備金残高	63,509	62,275	60,526	55,896	57,909
純資産額	13,526	15,224	17,215	16,479	16,661
出資金 (円)	1,443,325,600	1,459,354,200	1,459,045,100	1,440,560,300	1,428,703,000
出資口数 (口)	14,433,256	14,593,542	14,590,451	14,405,603	14,287,030
任意積立金	9,053	9,244	8,725	8,269	7,301
支払余力比率 (%)	906.3	923.3	980.2	940.4	952.0
職員数 (人)	102	98	94	88	85

(注)1 加入者数は、各共済事業の加入者数の合計

2 契約口数は、火災共済事業、生命共済事業の加入口数の合計

3 利用分量割戻金は、剰余金処分案に計上している額

4 契約者割戻金は長期生命共済分であり、25年度決算から利用分量割戻金とは区分して計上

5 任意積立金は、当年度の剰余金処分前の値

(2) 共済契約に関する指標

ア 加入者数

(単位：人)

区分	年度	4年度		3年度	
			増減(%)		増減(%)
火災共済		128,742	△0.8	129,721	△0.3
生命共済		285,668	△1.1	288,771	△0.1
長期生命共済	積立期間	225,164	△2.2	230,256	△1.2
	保障期間	41,583	3.9	40,018	3.3

イ 加入口数

(単位：口)

区分	年度	4年度		3年度	
			増減(%)		増減(%)
火災共済		4,934,250	△0.1	4,937,669	0.4
生命共済		491,156	△0.9	495,627	0.1

ウ 新契約高

(単位：百万円)

区分	年度	4年度		3年度	
			増減(%)		増減(%)
火災共済		30,172	△2.0	30,789	△7.1
生命共済		80,038	△22.1	102,760	△12.5
長期生命共済	積立期間	2,358	△2.3	2,413	2.5
	保障期間	11,579	14.5	10,111	48.8

エ 保有契約高

(単位：百万円)

区分	年度	4年度		3年度	
			増減(%)		増減(%)
火災共済		2,467,125	△0.1	2,468,835	0.4
生命共済		2,373,715	△1.7	2,415,258	△0.2
長期生命共済	積立期間	45,033	△2.2	46,051	△1.2
	保障期間	290,759	3.5	280,877	3.4

オ 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区分	年度	4年度		3年度	
			増減(%)		増減(%)
生命共済	死亡(重度障害)	2,108,491	△1.8	2,147,620	△0.3
	入院	256,224	△4.3	267,639	0.1
長期生命共済 (保障期間)	死亡(重度障害)	51,105	2.4	49,911	1.9
	入院	239,654	3.8	230,966	3.7

カ 再保険の状況

区分	年度	4年度	3年度
再保険を引受けた者の数		1社	1社
支払再保険料		51,416,640円	51,416,640円
再保険を引き受けた保険会社の格付		A以上	A以上

キ 支払共済金額

(単位：千円)

区分		年度		4年度	3年度	
火災共済	火災損害				137,156	262,637
	災害損害				222,316	245,920
生命共済	死亡(重度障害)				1,583,400	1,183,500
	入院				2,742,579	1,502,745
	手術				326,370	310,230
長期生命共済	積立期間	災害死亡(災害重度障害)		6,400	3,800	
		死亡(重度障害)		365,098	294,943	
	保障期間	入院		501,620	397,660	
		満期		14,100	206,000	

ク 新契約平均共済金額

(単位：千円)

区分			年度		4年度	3年度
火災共済					14,923	14,824
生命共済	死亡(重度障害)	大人			7,806	8,153
		こども			3,082	2,085
	入院				1,071	980
長期生命共済	積立期間	災害死亡(災害重度障害)		200	200	
		死亡(重度障害)		1,219	1,157	
	保障期間	入院		5,556	5,433	

ケ 保有契約平均共済金額

(単位：千円)

区分			年度		4年度	3年度
火災共済					19,163	19,032
生命共済	死亡(重度障害)	大人			8,247	8,245
		こども			1,534	1,546
	入院				928	927
長期生命共済	積立期間	災害死亡(災害重度障害)		200	200	
		死亡(重度障害)		1,229	1,247	
	保障期間	入院		5,763	5,772	

コ 解約失効率

区分		年度		4年度	3年度
長期生命共済(保障期間)				1.2%	1.2%

サ 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位：円)

区分		4年度		3年度	
			増減(%)		増減(%)
月払契約の新契約平均共済掛金		1,569	△4.9	1,649	△1.2

(3) 経理に関する指標

ア 責任準備金の積立方式及び積立率

区分	年度	4年度	3年度
積立方式		平準純共済掛金方式	
積立率 (%)		100	100

イ 契約者割戻準備金明細

(単位：百万円)

区分	年度	4年度	3年度
長期生命共済割戻準備金		8,002	7,241

ウ 引当金明細

(単位：百万円)

区分	年度	4年度	3年度
賞与引当金	当期首残高	—	—
	当期増減額	16	—
	当期末残高	16	—
退職給付引当金	当期首残高	116	96
	当期増減額	16	20
	当期末残高	132	116
役員退職給与引当金	当期首残高	10	7
	当期増減額	△3	3
	当期末残高	7	10
利用分量割戻引当金	当期首残高	34	37
	当期増減額	△8	△4
	当期末残高	26	34
価格変動準備金	当期首残高	847	764
	当期増減額	79	83
	当期末残高	926	847

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

エ 法定準備金及び積立金明細

(単位：百万円)

区分	年度	4年度	3年度
法定準備金	当期首残高	1,459	1,441
	当期増加額	0	18
	当期減少額	—	—
	当期末残高	1,459	1,459
任意積立金 (偶発損失積立金)	当期首残高	9,051	8,507
	当期増加額	600	600
	当期減少額	677	56
	当期末残高	8,974	9,051
任意積立金 (システム整備積立金)	当期首残高	192	218
	当期増加額	300	200
	当期減少額	413	225
	当期末残高	79	192

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

オ 事業経費の明細

(単位：千円)

区 分	年 度	4 年度	3 年度
人件費 計		995,488	927,405
役員報酬		33,317	34,321
職員給与		571,168	533,048
退職給与		35,295	47,490
賃 金		218,524	204,480
厚生費		4,437	3,483
負担金		117,241	104,583
賞与引当金繰入		15,507	—
物件費 計		494,877	483,978
加入促進費		57,543	54,677
事務用品費		15,934	15,816
修繕費		939	734
賃借料		77,242	73,406
保険料		18	—
委託料		74,384	83,314
教育指導費		15,139	26,452
会議費		1,086	1,174
渉外費		752	565
公 課		354	358
通信運搬費		61,805	61,810
旅 費		1,590	1,157
印刷費		19,222	20,415
諸謝金		3,203	2,900
減価償却費		10,325	6,503
無形固定資産償却費		152,740	126,978
除却処分損		—	1
雑 費		2,600	7,720
共済委託手数料 計		182,158	183,414
共済掛金等手数料		182,158	183,414
合 計		1,672,524	1,594,797

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

(4) 資産運用に関する指標

ア 主要資産の種類ごとの残高

(単位：百万円、%)

区 分	4年度 期末残高	前年度との比較		3年度 期末残高	構成率			
		増減額	増減率		4年度	3年度		
長期 生命 資産	現金及び預金	1,938	1,149	145.6	789	2.6	1.1	
	有価証券	72,882	590	0.8	72,292	97.4	98.9	
	内 訳	国債	47,627	△278	△0.6	47,905	63.7	65.5
		地方債	1,033	219	26.9	814	1.4	1.1
		政府保証債	4,931	1,145	30.2	3,786	6.6	5.2
		財投機関債	9,527	515	5.7	9,012	12.7	12.3
		社債	6,720	△435	△6.1	7,155	9.0	9.8
		外国証券	3,045	△576	△15.9	3,621	4.1	5.0
小計	74,820	1,738	2.4	73,082	100.0	100.0		
一般 資産	現金及び預金	1,175	277	30.8	898	9.9	6.7	
	有価証券	10,654	△1,791	△14.4	12,445	90.1	93.3	
	内 訳	国債	6,703	△1,185	△15.0	7,888	56.7	59.1
		地方債	—	—	—	—	—	—
		政府保証債	324	△4	△1.2	328	2.7	2.5
		財投機関債	2,923	△37	△1.3	2,960	24.7	22.2
		社債	703	△299	△29.8	1,002	5.9	7.5
		外国証券	—	△267	△100.0	267	—	2.0
小計	11,828	△1,515	△11.4	13,343	100.0	100.0		
資産合計	86,649	224	0.3	86,425				

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

イ 主要資産の運用利回り

(単位：%)

区 分	4年度	3年度
長期生命資産	1.64	1.65
一般資産	0.98	0.90
平均	1.54	1.53

ウ 主要資産収益明細

(単位：百万円)

科 目	4年度	3年度
利息及び配当金等収益	1,290	1,283
有価証券償還益	—	—
有価証券売却益	44	2
有価証券売却損	△32	—
合 計	1,303	1,285

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

エ 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

年 度	区 分	5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
3年度末	国 債	18,097	15,564	22,131	—	55,793
	地方債	—	—	814	—	814
	政府保証債	—	3,628	486	—	4,114
	財投機関債	1,942	3,623	6,407	—	11,972
	社 債	—	207	7,950	—	8,157
	外国証券	267	—	3,621	—	3,887
	合 計	20,306	23,022	41,409	—	84,737
4年度末	国 債	23,070	10,016	21,245	—	54,331
	地方債	—	231	802	—	1,033
	政府保証債	—	4,040	1,215	—	5,255
	財投機関債	1,933	5,621	4,897	—	12,451
	社 債	—	203	7,220	—	7,422
	外国証券	—	—	3,045	—	3,045
	合 計	25,003	20,110	38,423	—	83,536

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

オ 海外投資残高

(単位：百万円)

区 分	4年度	3年度
外貨建資産（公社債）	—	267
円貨額が確定した外貨建資産	—	—
円貨建資産（公社債）	3,045	3,621
計	3,045	3,887

カ 外国証券（公社債）の地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	4年度		3年度	
	金額	割合	金額	割合
米 国	—	—	267	6.9
国際機関(欧州)	3,045	100.0	3,621	93.1
計	3,045	100.0	3,887	100.0

キ 海外投資運用利回り

(単位：%)

区 分	4年度	3年度
利回り	3.37	2.58

ク 有価証券の時価情報

3年度

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	
満期保有目的の債券	38,719	42,219	3,500	3,626	△126
国 債	26,609	29,005	2,396	2,407	△11
地方債	—	—	—	—	—
政府保証債	3,399	3,850	451	451	—
財投機関債	4,674	5,000	326	340	△15
社 債	2,037	1,937	△101	—	△101
外国証券	2,000	2,428	428	428	—
その他有価証券	44,695	46,018	1,323	2,111	△788
国 債	28,061	29,184	1,123	1,475	△352
地方債	844	814	△30	—	△30
政府保証債	712	714	2	29	△27
財投機関債	6,875	7,298	423	549	△126
社 債	6,368	6,119	△249	—	△249
外国証券	1,835	1,887	52	58	△6
合 計	83,414	88,237	4,823	5,738	△915

4年度

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	
満期保有目的の債券	38,725	41,523	2,797	2,980	△183
国 債	26,609	28,526	1,917	1,934	△17
地方債	—	—	—	—	—
政府保証債	3,399	3,794	394	394	—
財投機関債	4,681	4,916	235	259	△25
社 債	2,036	1,894	△141	—	△141
外国証券	2,000	2,393	393	393	—
その他有価証券	44,099	44,811	712	1,747	△1,035
国 債	26,931	27,722	791	1,219	△428
地方債	1,073	1,033	△40	0	△40
政府保証債	1,850	1,856	6	37	△32
財投機関債	7,486	7,769	283	446	△163
社 債	5,759	5,387	△372	—	△372
外国証券	1,000	1,045	45	45	—
合 計	82,824	86,334	3,510	4,728	△1,218

(注) 1 帳簿価額は償却原価法に基づいて算出した価額

2 外国証券は欧州投資銀行が発行する格付け AAA の債券

3 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

(5) その他の指標

(単位：千円)

区 分	年 度	4 年度	3 年度
	固定資産残高	減価償却資産	15,105
リース資産(有形)		47,396	2,441
無形固定資産		718,442	451,513

5 責任準備金(共済掛金積立金)残高

(1) 長期生命共済(保障期間)

契 約 年 度	責任準備金残高(百万円)	予定利率(%)
昭和 55(1980)年度まで	—	—
昭和 56(1981)年度から 昭和 60(1985)年度まで	—	—
昭和 61(1986)年度から 平成 2(1990)年度まで	—	—
平成 3(1991)年度から 平成 7(1995)年度まで	—	4.75
平成 8(1996)年度から 平成 12(2000)年度まで	—	2.5
平成 13(2001)年度から 平成 17(2005)年度まで	1 377	1.5
平成 18(2006)年度	548	1.2
平成 19(2007)年度	417	
平成 20(2008)年度	383	
平成 21(2009)年度	470	
平成 22(2010)年度	504	
平成 23(2011)年度	640	
平成 24(2012)年度	663	
平成 25(2013)年度	713	
平成 26(2014)年度	835	
平成 27(2015)年度	915	
平成 28(2016)年度	1,104	
平成 29(2017)年度	1,272	
平成 30(2018)年度	1,449	
令和元(2019)年度	1,195	
令和2(2020)年度	9 19,857	0.5
令和3(2021)年度	3	1.2
	6,282	0.5
令和4(2022)年度	6	1.2
	3,079	0.5

(注) 長期生命共済事業発足：平成5年7月1日

(2) 長期生命共済(積立期間)

令和4年度末の責任準備金残高：18,656百万円

6 業務運営体制

(1) リスク・危機管理体制

所管行政庁の監督指針等を踏まえて、リスク・危機管理規程に従い、事務リスク、システムリスク等のオペレーショナルリスク全般にわたり、リスク事象の発生状況について定期的にモニタリングを行いました。

その結果をリスク・危機管理委員会等において、発生事象について損失の程度、対処方法及び発生原因を確認するとともに再発防止策を検討し、各リスク所掌部署において実施されたことを継続的に確認しました。また、保有有価証券の価格変動リスク等に関して金利・為替等の変動に伴う価格変動幅及び過去の価格変動推移から予想される最大損失額等のリスク情報を提供し、適正な資金運用を支援しました。

一方、第三分野共済である長期生命共済の入院保障に関して、年度末契約状況に基づきストレステストを実施し、通常の予測を超える共済事故増加についても十分な共済金支払財産が確保されており、危険準備金の追加積立が必要ないことを確認しました。

(2) 法令等遵守体制

防生協は、法令等遵守を共済事業運営の最重要課題と位置づけ、全ての役職員等が関係法令及び定款、規約等を遵守するとともに、法令等遵守施策及び教育・研修等に真摯に取り組んでいます。

令和4年度は、自然災害に対する保障充実等及び職域の定年延長に係るニーズへの対応並びに資産運用環境の変化等に基づく制度改定の検討・措置、遺族組合員制度導入に係る制度改定の準備や必要な規則の見直しを適切に行うとともに、所管行政庁の監督指針等も踏まえた、令和4年度法令等遵守プログラムの確実な実践により、全ての役職員等において法令等遵守が的確に実行されました。

特に、法令等遵守教育については、本部役職員等に対する定期的な教育、新規採用者に対する初任時教育及び法令等遵守責任者による機会教育並びに地域担当者に対するブロック研修及び採用時初度教育等を実施し、関係諸規則、共済募集におけるコンプライアンス及び苦情等処理等について習得させるとともに、コンプライアンスの重要性を再認識する機会として、「コンプライアンス推進月間」を設定し、法令等遵守に係るさらなる意識の向上を図りました。また、生協業務の関係法令に対する適正性等、法令等遵守状況等に係る監査を確実に実施するとともに、適時・適切な指導を行うことにより、良好な法令等遵守態勢の維持に努めています。

(3) 生協法第50条の12第1項第1号の確認（第三分野共済の共済契約に係るものに限る。）の合理性および妥当性

ア 第三分野における責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方

法令等に基づき、ストレステストを行い、十分な責任準備金の積立水準が確保できるように取り組んでいます。

イ 負債十分性テスト・ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

原則として共済事故発生率を同じくする契約ごとに、防生協における共済事故発生率の実績等をもとに一定程度のストレスを加味して設定した危険発生率（共済事故発生率が変動することによる共済金等の増加を 99%及び 97.7%の確率でカバーする水準）を用いて実施しています。

ウ 負債十分性テスト・ストレステストの結果

令和4年度決算は、ストレステストに基づく危険準備金の追加積立は必要ありませんでした。従って、負債十分性テストは実施しておりません。

なお、危険発生率の設定方法やテスト結果については、規定に基づき、リスク・危機管理委員会に報告し、その合理性・妥当性等について確認しています。

エ 第三分野の共済契約に係る給付事由または共済事業の種類ごとの発生共済金額の経過共済掛金に対する割合

区 分	4 年度	3 年度
第三分野発生率	56.9%	37.2%
医療（疾病）	55.2%	35.3%

7 財産の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度
資産合計	88,936	88,093	87,851	86,438
現金及び預金	3,112	1,688	3,467	3,987
有価証券	83,536	84,737	83,423	81,661
業務用固定資産	781	469	397	385
その他の資産	1,506	1,199	564	405
負債合計	75,410	72,868	70,636	69,958
共済契約準備金	72,525	70,263	67,952	64,538
支払備金	(1,014)	(747)	(535)	(472)
長期生命共済掛金積立金	(59,378)	(58,333)	(56,601)	(52,156)
未経過共済掛金	(368)	(203)	(284)	(226)
異常危険準備金	(3,763)	(3,739)	(3,640)	(3,515)
長期生命共済割戻準備金	(8,002)	(7,241)	(6,892)	(8,169)
引当金	180	159	140	146
価格変動準備金	926	847	764	682
その他の負債	1,777	1,599	1,780	4,592
純資産合計	13,526	15,224	17,215	16,479
組合員出資金	1,443	1,459	1,459	1,440
法定準備金	1,459	1,459	1,441	1,438
任意積立金	9,053	9,244	8,725	8,269
当期末処分剰余金	1,057	2,110	3,129	2,655
評価・換算差額等 (その他有価証券評価差額金)	513	952	2,462	2,678

(注) 任意積立金は、剰余金処分前の値

金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度
経常収益	12,209	15,823	33,928	14,357
共済掛金等収入	10,567	13,783	30,343	9,679
共済契約準備金戻入額	268	711	2,282	3,385
資産運用収益	1,335	1,285	1,259	1,257
その他経常収益	40	44	44	36
経常費用	11,343	13,413	29,847	10,844
共済金等支払額	8,109	9,751	23,675	9,228
共済契約準備金繰入額	1,530	2,068	4,697	248
支払備金繰入額	(295)	(237)	(67)	(14)
責任準備金繰入額	(1,235)	(1,831)	(4,630)	(234)
資産運用経費	32	—	—	—
事業経費	1,673	1,595	1,475	1,368
経常剰余金	866	2,410	4,081	3,513
価格変動準備金繰入額	79	83	82	81
法人税等	64	199	502	348
法人税等調整額	△114	△37	△81	△51
長期生命共済割戻準備金繰入額	1,000	954	1,000	1,000
当期剰余金	△163	1,211	2,579	2,135

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

(3) 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

区 分	年 度	
	4 年度	3 年度
当期末処分剰余金	1,057	2,110
剰余金処分別	497	1,981
法定準備金	—	0
利用分量割戻金	197	1,080
火災共済	(197)	(138)
生命共済	(—)	(943)
任意積立金	300	900
偶発損失積立金	(—)	(600)
システム整備積立金	(300)	(300)
次期繰越剰余金	560	129

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

(4) 支払余力比率の明細

(単位：百万円)

区 分	年 度	
	4 年度	3 年度
A 支払余力総額	21,939	22,764
1 純資産の部の合計額（評価・換算差額を除く。）	13,013	14,272
リスク対応財源として期待できないもの	△79	△192
2 利用分量割戻金	△163	△1,032
3 価格変動準備金	926	847
4 異常危険準備金	3,763	3,739
5 その他有価証券評価・換算差額の90%	641	1,191
6 土地の含み損益	—	—
7 解約返戻金等超過額	—	—
8 将来利益	—	—
9 税効果相当額	3,838	3,939
B リスクの合計額	4,842	4,931
$(\sqrt{(R1 + R6)^2 + (R3 + R4)^2} + R2 + R5)$		
R1 一般共済リスク	1,286	1,320
R2 巨大災害リスク	2,800	2,800
R3 予定利率リスク	4	4
R4 資産運用リスク	1003	1024
R5 経営管理リスク	109	111
R6 第三分野共済の共済契約に係るリスク相当額	364	419
支払余力比率 (A ÷ (B × 1/2) × 100)	906.3%	923.3%

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

